

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

354 水資源の確保と土地の
計画的な利用

(主担当部局：地域連携部)

- 35401 水資源の確保と有効利用 (地域連携部)
- 35402 水の安全・安定供給 (企業庁)
- 35403 土地の基礎調査の推進 (地域連携部)

平成 27 年度末での到達目標

近年の気候変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、湯水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民の皆さんそれぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることによって、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
地籍調査の実施面積 (累計)	目標値	-	469km ²	486km ²		534km ²
	実績値	448km ²				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

国有林および公有水面を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
飲料水の供給に対する満足度	目標値	-	87.2%	88.1%		90.0%
	実績値	86.2%				
浄水場等における主要施設の耐震化率	目標値	-	93.3%	95.3%		97.9%
	実績値	92.7%				
地籍調査の実施市町数	目標値	-	24 市町	25 市町		29 市町
	実績値	23 市町				

各指標の H23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 近年、異常気象の頻発（豪雨・渇水）や年間降水量の減少などにより、確保した水源の供給能力の低下が懸念されており、安定的な水資源を確保していく必要があります。
- ・ 県内人口の減少や生産活動の縮小などの社会的状況の変化や、水使用の合理化などにより、水需要が横ばいもしくは微減傾向の状況の中、未利用の開発水がある地域においては、広域的、多面的な視点に立った水の利活用に取り組む必要があります。
- ・ 市町等の水道事業においては、耐震化等によるライフライン機能強化、簡易水道の再編や未普及地域解消等の推進が求められています。
- ・ 県営水道、工業用水道において、IS09001 による品質向上の取組を継続的に運用するとともに、老朽劣化対策や耐震化などの施設改良を計画的、効率的に実施し、給水支障なく安定して給水しています。また、関係市町等と危機管理体制強化などの訓練等を実施し、災害時に迅速な対応が取れるよう連携強化を図っています。
- ・ 地籍調査においては、三重県は全国平均（平成 23 年度末 50%）と比較し、進捗率 8.4%（全国順位 45 位）と遅れている状況です。しかし、大規模災害から迅速に復旧・復興を図るためには、土地境界の復元を可能とする地籍の整備が重要です。

平成 25 年度の取組方向

地域連携部

- ・ 生活や産業活動に不可欠な水を安定的に供給していくため、長期的な視点から水資源の確保を図ります。また、開発した水源に対する水資源機構割賦負担金の負担軽減のため、繰上償還の実施に向けて取り組みます。
- ・ 未利用水を有効利用するため、関係部局と連携し、需要開拓、利水安全度の向上等、多方面からの検討を進めていきます。
- ・ 長期的展望に立った総合的かつ計画的な土地利用を図るため「三重県国土利用計画（第四次）」等の土地利用関連諸施策が適正に進められるよう管理・運営・調整を行います。また、国土利用計画法に基づく土地取引の監視、届出・勧告制度などの適切な運用を図ります。
- ・ 地籍調査の進捗率向上のため、県庁内関係部局で構成する「三重県地籍調査推進会議」による横断的な取組を進めます。また、実施市町等数の増加を図るとともに、地籍調査の先行調査となる都市部における国直轄調査の活用や、実施主体が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し、支援を行います。

環境生活部

- ・ 「安全・安心・安定」な飲料水の供給を図るため、市町の実情に応じて、主要施設の耐震化や老朽管の更新等を進めるとともに、水道未普及地域の解消に向け取り組みます。

企業庁

- ・ 「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き IS09001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組めます。
- ・ 老朽劣化対策や耐震化などの施設改良を計画的、効率的に実施します。また、津波を含む地震対策について、国等の基準や指針等の改定状況を踏まえ、対策の検討を行います。

主な事業

地域連携部

- 工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】
予算額：(24) 1, 156, 870千円 → (25) 1, 162, 433千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資を行います。
- 国土利用計画費【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(24) 398千円 → (25) 1, 175千円
事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行います。
- 地籍調査費負担金【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(24) 253, 466千円 → (25) 182, 811千円
事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する24市町（平成24年度23市町）に対し、経費の一部を支援します。

環境生活部

- 水道事業等指導事業【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】
予算額：(24) 3, 172千円 → (25) 3, 273千円
事業概要：水道事業者が実施する国庫補助事業に係る事務を行うとともに、水道事業の水質管理強化の推進、許認可等に係る指導監督を行います。

企業庁

- 水道設備改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(24) 2, 260, 178千円 → (25) 2, 390, 335千円
事業概要：水道用水の安定給水を図るため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。
- 北伊勢工業用水道改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(24) 2, 751, 498千円 → (25) 2, 289, 116千円
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業の施設の更新や改良を計画的に行います。